

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第55期) 至 平成13年3月31日

株式会社 学習研究社

(251019)

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日  
(第55期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月29日提出

会社名 株式会社学習研究社

英訳名 GAKKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 遠藤 洋一郎

本店の所在の場所 東京都大田区上池台四丁目40番5号 電話番号 03(3726)8111(大代表)

連絡者 取締役  
経理グループ  
担当 北野 行二

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	2
3. 事業の内容 .....	3
4. 関係会社の状況 .....	5
5. 従業員の状況 .....	6
第2 事業の状況 .....	7
1. 業績等の概要 .....	7
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	9
3. 対処すべき課題 .....	10
4. 経営上の重要な契約等 .....	10
5. 研究開発活動 .....	10
第3 設備の状況 .....	11
1. 設備投資等の概要 .....	11
2. 主要な設備の状況 .....	11
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	12
第4 提出会社の状況 .....	13
1. 株式等の状況 .....	13
2. 自己株式の取得等の状況 .....	16
3. 配当政策 .....	17
4. 株価の推移 .....	17
5. 役員の状況 .....	18
第5 経理の状況 .....	21
監査報告書 .....	23
1. 連結財務諸表等 .....	27
監査報告書 .....	51
2. 財務諸表等 .....	55
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	80
第7 提出会社の参考情報 .....	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	82

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第51期 平成9年3月	第52期 平成10年3月	第53期 平成11年3月	第54期 平成12年3月	第55期 平成13年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	150,222	137,068	123,897	122,874	117,544
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	1,737	3,576	5,459	445	672
当期純損失( ) (百万円)	66	11,793	14,274	3,162	7,542
純資産額 (百万円)	90,244	78,307	63,879	63,243	54,176
総資産額 (百万円)	220,583	201,614	183,150	190,044	191,599
1株当たり純資産額	886円55銭	769円27銭	632円74銭	626円45銭	536円63銭
1株当たり 当期純損失( )	0円65銭	115円85銭	140円49銭	31円32銭	74円70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	円	円	円
自己資本比率 (%)	40.9	38.8	34.9	33.3	28.3
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				4,373	7,407
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				158	1,095
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				5,946	3,426
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				35,530	32,675
従業員数(ほか、 平均臨時雇用者数) (名)				2,191 (1,978)	2,064 (1,906)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	114,943	104,816	93,048	89,141	86,253
経常利益 又は経常損失( ) (百万円)	221	4,393	6,760	2,416	1,898
当期純損失( ) (百万円)	503	12,755	13,948	3,740	8,557
資本金 (百万円)	18,052	18,052	18,052	18,052	18,052
発行済株式総数 (株)	101,794,085	101,794,085	100,958,085	100,958,085	100,958,085
純資産額 (百万円)	88,645	75,585	61,529	57,788	47,789
総資産額 (百万円)	128,569	111,729	94,065	91,832	84,398
1株当たり純資産額	870円84銭	742円53銭	609円45銭	572円40銭	473円35銭
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	3円00銭 (円銭)	円銭 (円銭)	円銭 (円銭)	円銭 (円銭)	円銭 (円銭)
1株当たり 当期純損失( )	4円95銭	125円30銭	137円29銭	37円05銭	84円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	円	円	円
自己資本比率 (%)	69.0	67.7	65.4	62.9	56.6
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,823	1,744	1,635	1,386	1,333

(注) 1. 上記金額には、消費税等を含みません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。

3. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を記載しております。

## 2. 沿革

年月	経歴
昭和22年 3月	東京都品川区平塚町八丁目1204番地に資本金19万5千円をもって株式会社学研研究社を設立。
昭和26年 1月	東京都大田区南千束町46番地に本店移転。
昭和33年 6月	株式会社よいこのくに社を吸収合併。
昭和37年 4月	東京都大田区上池上264番地に本社ビル完成、本店移転。
昭和40年 2月	第二ビル完成(東京都大田区)。
昭和40年 6月	研秀出版株式会社を設立。(現連結子会社)
昭和41年 8月	株式会社エリオンを設立。(現連結子会社)
10月	株式会社学研ホームスタディを設立。(現連結子会社)
11月	株式会社立風書房を設立。(現連結子会社)
昭和43年10月	東京都大田区上池台四丁目40番5号 本店住居表示の実施。
昭和44年 1月	仲池上別館完成(東京都大田区)。
昭和45年 9月	東京都大田区平和島六丁目1番1号に平和島流通センターを設置。
昭和50年 9月	株式会社秀潤社を設立。(現連結子会社)
昭和53年 2月	株式会社ビクトリア・ファンシー販売を買収。(現連結子会社)
昭和55年 4月	株式会社学研事務機販売を設立。(現連結子会社)
6月	株式会社学研ホームクレジットを設立。(現株式会社学研クレジット、現連結子会社)
昭和57年 8月	東京証券取引所市場第二部上場。
9月	学研割賦販売株式会社(子会社)を吸収合併。
昭和58年10月	株式会社ジー・アイ・シーを設立。(現株式会社学研ジー・アイ・シー、現連結子会社)
昭和59年 2月	東京証券取引所市場第一部上場。
10月	株式会社スリー・エー・システムズを設立。(現連結子会社)
昭和60年 2月	株式会社学研メディコンを設立。(現連結子会社)
5月	子会社株式会社学研アールボーテを設立。
昭和61年 5月	第三ビル完成(東京都品川区)。
昭和62年 3月	学研(香港)有限公司を設立。(現連結子会社)
昭和63年 5月	子会社有限会社ブラッツアーティストを設立。(現株式会社ブラッツアーティスト)
平成3年 4月	株式会社学研ジー・アイ・シー、イーエスティー教育システム株式会社(子会社)を合併。
平成4年10月	株式会社学研ロジスティクスを設立。(現連結子会社)
12月	株式会社学研速修システムを設立。(現連結子会社)
平成5年 7月	株式会社学研スクールマネジメントを設立。(現連結子会社)
平成6年 3月	子会社株式会社エーエムエスを設立。
4月	株式会社学研トイホビーを設立。(現連結子会社)、子会社株式会社学研イーピーオーを設立。
10月	埼玉県入間郡三芳町、所沢総合流通センターに物流拠点を移転。
平成9年 3月	本社建設予定地を取得(東京都品川区西五反田)。
平成10年11月	株式会社学研クレジット日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	株式会社学研速修システムは平成12年5月17日株式会社学研イー・ネットへ商号変更。
平成13年 1月	株式会社学研クレジット東京証券取引所市場第二部上場。

### 3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社20社で構成され、出版活動を主な内容とし、更に関連する教育、情報、音楽、ソフトウェア、映像等多岐にわたる事業活動を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### [ 出版 ]

当社が製造する製品販売のほか一部を子会社(株)学研ホームスタディ、研秀出版(株)を通じて販売しています。

更に独立した出版社として(株)立風書房、(株)秀潤社があり、(株)学研イーピーオーには当社の編集業務を委託しています。

#### [ 信販 ]

(株)学研クレジットは、グループ内外の個品割賦購入あっせん、集金代行業務、金銭貸付等を行っています。

#### [ 学習進学指導 ]

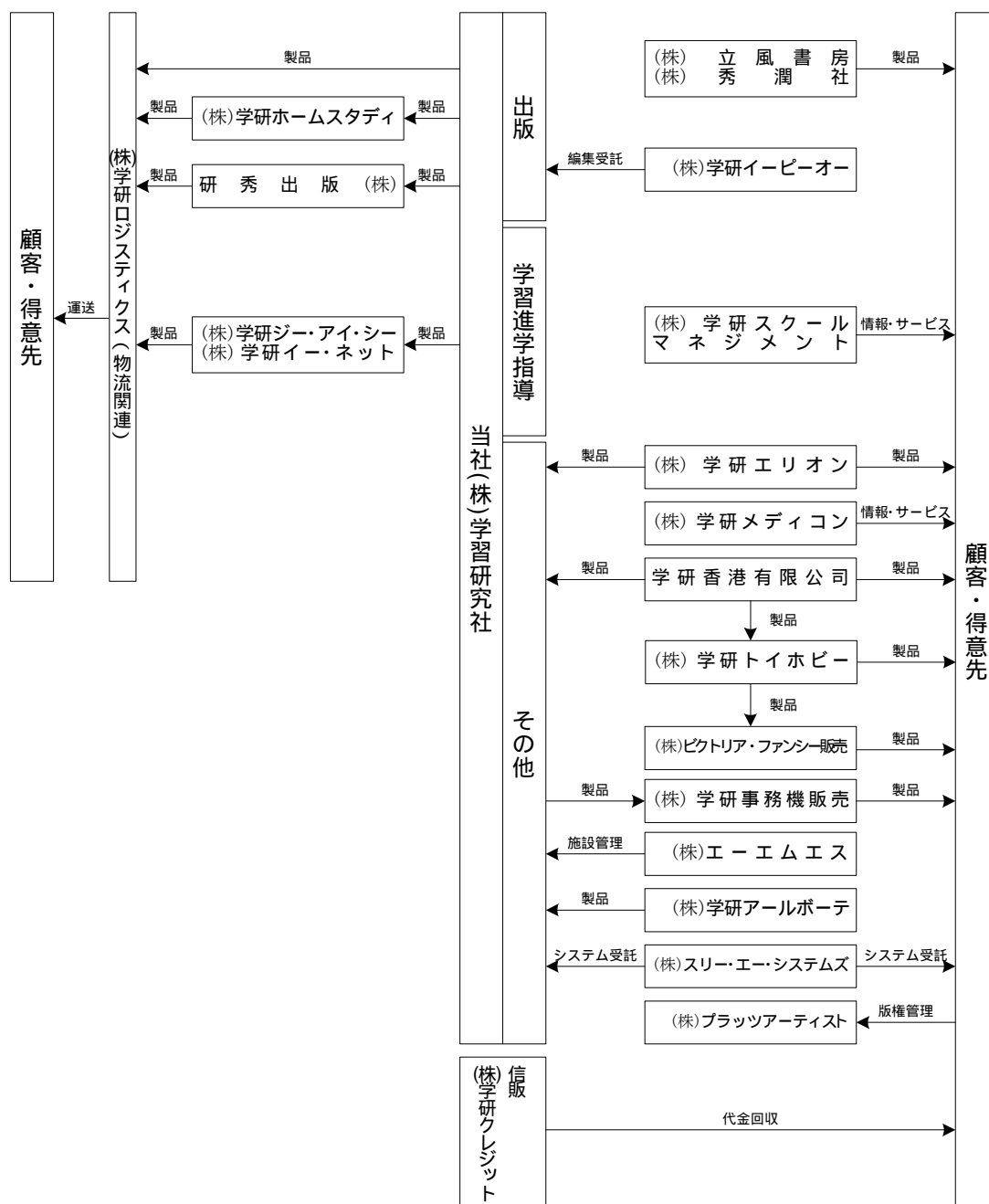
当社が製造する製品を販売、学習塾・幼児教室の運営、模擬試験事業のほか、子会社(株)学研ホームスタディ、(株)学研ジー・アイ・シー、(株)学研イー・ネットを通じて大学入試教材、家庭学習システム教材等を販売しています。また、(株)学研スクールマネジメントは語学教育等の教室経営を行っています。

#### [ その他 ]

当社が製造する製品を販売するほか、子会社(株)学研事務機販売を通じて、事務機器・学校用品等を販売しています。また(株)スリー・エー・システムズ、(株)学研アールポータ、学研(香港)有限公司に製造委託をした製品の販売もしています。

更に子会社(株)学研メディコンは求人情報事業、(株)学研トイホビーは玩具・ファンシー製品の企画・製作販売、(株)ビクトリア・ファンシー販売は文具・ファンシー製品等の販売、(株)スリー・エー・システムズはシステム開発・ソフトウェア製作、(株)学研エリオンは精密機器類の製作販売、(株)学研ロジスティクスは物流センターの管理・運営、(株)エーエムエスは警備・清掃業務受託、(株)プラッツアーティストは著作権・版権等の管理、学研(香港)有限公司は貿易を担当しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



無印 連結子会社(16社)  
 印 非連結子会社(4社)

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) (株)学研クレジット	東京都品川区	859	信販事業	65.9 (0.4)	当社販売製品の集金代行をしています。 役員の兼任あり。	3
(株)学研エリオン	東京都大田区	480	その他事業	100.0	当社の教材製作をしています。当社より資金援助を受けています。当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。	
(株)学研ロジスティクス	同上	400	その他事業	100.0	当社製品及び商品の保管、管理、輸送をしています。 役員の兼任あり。	
(株)学研ジー・アイ・シー	同上	187	学習進学指導事業	95.8 (2.0)	当社の教材を販売しています。当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。	
(株)立風書房	同上	120	出版事業	100.0	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。	
(株)スリー・エー・システムズ	同上	120	その他事業	100.0	当社のコンピュータに関するシステム、ハードウェア、ソフトウェアの開発・製作をしています。 役員の兼任あり。	
(株)学研ホームスタディ	同上	90	出版事業、学習進学指導事業	100.0	当社の教材及び書籍の販売をしています。当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。	
(株)学研メディコン	同上	90	その他事業	100.0	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。	
(株)学研トイホビー	同上	50	その他事業	100.0 (83.0)	当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。	
(株)ピクトリア・ファンシー販売	同上	48	その他事業	100.0 (100.0)	当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。	
(株)秀潤社	同上	32	出版事業	100.0	役員の兼任あり。	
(株)学研事務機販売	東京都大田区	30	その他事業	100.0	当社の教材類の販売をしています。なお、当社より資金援助を受けています。当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。	
(株)学研イー・ネット	東京都渋谷区	20	学習進学指導事業	100.0 (70.0)	当社の教材の販売をしています。 役員の兼任あり。	
(株)学研スクールマネジメント	同上	20	学習進学指導事業	70.0 (60.0)	当社より資金援助を受けています。 役員の兼任あり。	5
研秀出版(株)	同上	20	出版事業	100.0	当社の書籍類を販売しています。当社所有の設備を賃借しています。 役員の兼任あり。	
学研(香港)有限公司	香港	HK\$ 500,000.00	その他事業	100.0 (0.1)	当社の雑誌教材を製作しています。(輸出) 役員の兼任あり。	

- (注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。  
2. 特定子会社はありません。  
3. 有価証券報告書を提出しています。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。  
5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社。平成13年3月末債務超過の額は5,094百万円であります。  
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社はありませんので、主要な損益情報等の記載を省略しています。



## 5. 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント別には分類が困難なため、会社別に従業員数を記載しております。

(平成13年3月31日現在)

会社名	従業員数(名)
(株)学習研究社	1,333 (602)
(株)学研クレジット	186 (93)
(株)スリー・エー・システムズ	127 (5)
(株)学研ロジスティクス	89 (52)
(株)学研スクールマネジメント	50 (401)
(株)立風書房	46 (6)
(株)学研トイホビー	45 (53)
(株)学研ジー・アイ・シー	32 (565)
その他9社	156 (129)
合計	2,064 (1,906)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,333	44.6	20.2	8,253,000

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、全学研従業員組合(組合員約1,160名、上部団体なし)と全学研労働組合(組合員約40名、上部団体・全労協全国一般、出版労連)の二組合があります。

また、学研GEM労働組合(組合員約7名)とその他関係会社(株)学研スクールマネジメントには、ラド外国人教師労働組合(組合員約5名)の二組合(いずれも上部団体・全労協全国一般)があります。

なお、労使関係については、それぞれの組合とも概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費者物価が下落基調を続けている中で、個人消費が引き続き低迷し、設備投資にも鈍化の兆しが見られるなど、景気の停滞感が一段と広がったまま推移しました。出版業界におきましては、少子高齢化社会の到来という社会的背景の中で、携帯電話やインターネットの急激な普及による通信費増大や消費時間の変化などの影響を受け、売上高が4年連続前年を下回るなど、出版物の販売は低調のまま終わりました。

このような状況の中で、当グループは、前年度に引き続き不採算事業の見直しや経費削減などの経営効率の改善に努めました。出版事業では市販の雑誌・書籍分野などにおいて収益が改善されたものの、直販分野においては、販売環境の変化に対応する新しいビジネスモデルの構築に取り組みましたが、功を奏さず、売上低下に歯止めをかけるまでに至りませんでした。一方、学習進学指導分野では、訪問販売法改正の浸透による顧客のキャンセルが増加したことによって、英会話教室が大幅に採算割れに陥るなど厳しい状況で推移しております。その他の事業につきましては、堅調に推移いたしました。

また、特別損失においてイマジン学園事業の構造改善費用、連結子会社(株)学研スクールマネジメントの英会話教室事業再構築引当などの計上もあって、最終的には誠に不本意な結果となりました。

事業別セグメントの状況は次のとおりです。

#### 出版事業部門

市販のゴルフ雑誌「週刊パーゴルフ」やテレビ雑誌「テレビライフ」、ヤング向け雑誌「フィット」「ピチレモン」「アニメディア」、女性雑誌「おはよう奥さん」「A\*GIRL」、自動車雑誌「ル・ポラン」「K-CAR」、医学関連雑誌などが好調に推移しました。また、料理、カメラ、コンピュータ関連のムック本も堅調に推移しました。一方直販雑誌では、園児・保育者向け雑誌が堅調に推移いたしましたが、学年別学習雑誌・月刊幼児教材の売上低迷が大きく、雑誌全体では、前年を下回りました。

書籍では、幼児・児童向け「ニューワイド学研の図鑑」、小・中・高校生向け学習参考書や看護学生向け書籍、絵本「いつでも会える」、当期創刊した「学研M文庫」などが売上に寄与し、書籍全体では堅調に推移しました。出版部門の売上高は53,273百万円(前年同期比 0.5%)となりました。

#### 学習進学指導部門

小・中学生対象の「学研教室」や高校生向け「学研模試」は健闘いたしましたものの、家庭学習システム「イマジン学園」や訪問販売法改正による影響が大きい「大学入試合格システム」「英会話教室」事業が採算割れするなど厳しい状況で推移しました。特に連結子会社の英会話教室事業に関しては抜本的に営業方法を見直し、再建を図って参る所存であります。学習進学指導部門の売上高は22,531百万円(前年同期比 16.3%)であります。

#### 信販事業部門

個人消費の低迷の中、前年から引き続き調達金利が堅調に推移しており、営業を個品あっせん事

業に特化し、またグループ外取引先への積極的な展開が効を奏し、増収を図ることができました。信販部門の売上高は9,597百万円(前年同期比+9.0%)であります。

#### その他事業部門

幼児向け用品・教材分野において、幼稚園・保育園向けの新学期用品・備品類が少子化予算の減少もあり、前年を確保できませんでした。また、玩具・ホビー事業は幼児向けのニューブロックシリーズやグリーティングカード類も厳しい状況で推移しました。

一方、新商品幼児英語教材「FIRST ENGLISH」は家庭における児童の英語学習熱の下、好調に推移し、CD製作事業も前年に引き続き少ロットを積み重ねた営業が効を奏しています。また就職情報事業も新企画の品揃えもあって順調に推移しました。

しかしながら、その他事務機器は低調のまま、国や自治体向け映像展示事業は予算縮小などの影響から新規受注が減少し、その他新規事業は残念ながら寄与することができませんでした。その他部門の売上高は32,141百万円(前年同期比 4.3%)であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下資金という)は、32,675百万円と前年同期に比べ、資金が2,854百万円(前年同期比 8.0%)減少しました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金収支は、7,407百万円(前年同期比+69.4%)減少となりました。この減少は引当金の増加はあったものの主に訪問販売事業の不振から税金等調整前当期純損失が増加したことと連結子会社(株)学研クレジットの割賦取扱高の増加によって割賦売掛債権が7,829百万円増加(前年同期比+10.6%)したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金収支は、1,095百万円(前年同期比+593.0%)増加となりました。この増加は、主に定期預金の払戻しやその他投資の回収による増加があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金収支は、3,426百万円(前年同期比 42.4%)増加となりました。この増加は、主に連結子会社(株)学研クレジットの割賦売掛債権の増大に対処するための短期・長期の借入金の増加によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
出版	49,008	2.1
信販		
学習進学指導	14,919	3.0
その他	18,290	4.8
合計	82,218	0.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去していません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
出版	53,273	0.5
信販	9,597	9.0
学習進学指導	22,531	16.3
その他	32,141	4.3
合計	117,544	4.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 対処すべき課題

今後、景気の動向も先行き不透明な様相を呈するなど、出版業界また当グループを取巻く環境は、極めて厳しいものがあります。

このような状況の下で、当グループは直面している大きな二つの課題に取り組んでまいります。まず第一は、訪問販売事業の低迷を打破することです。現在抜本的な構造改革を進めており、支社機能を持つ家庭直販事業と訪問販売事業を統合し、経営効率を上げると同時に代理店経営の活性化を促します。また、英会話教室事業については時代に合った教務内容等会員サービスを充実させることによりキャンセル率の改善を図り、さらに教室運営の合理化などに取り組み、収益の回復を図ってまいります。第二の課題は、新規事業の立ち上げです。現在「日本語運用能力検定」の文部科学省の認可を取得すべく努力いたしております。当グループの持つ豊富なコンテンツを色々な市場において商品化できるよう活動を始めているほか、ITをフルに使った新しい市場の構築を目指してまいります。

また、地球環境問題については、当グループは環境保全を企業活動の重要課題ととらえ人類の未来のため環境にやさしい生産の追求と啓発活動を通して、継続的に地球環境の保全に努め、循環型社会の実現を目指します。90年代初頭から「酸性雨調査」「大気汚染調査」「ほたるキャンペーン」など、子どもたちとともに地球環境を考える取り組みも実施してまいりました。

今年度は、捨てられていたバナナの茎を利用して作られた紙を利用して、「ミラクルバナナ」という絵本を発刊しました。このバナナペーパーは、新しい紙資源の開発による森林資源の保護だけでなく、開発途上国の産業の育成といった面からも注目を集めております。

今後も、このペーパーを絵本や教材に利用する企画を進めるなど、地球環境を子どもたちとともに考える取り組みを推進していきたいと考えております。

### 4. 経営上の重要な契約等

特記事項はありません。

### 5. 研究開発活動

当連結会計年度における当グループの研究開発費は、146百万円であり、当社で実施している研究開発活動によるものであります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は「その他の事業」において、インターネットを中心とするネットワークビジネスとインフラの整備に関する研究と、教材・学習資料などを配信するためのDBの構築、検索実験、先端技術の運用管理の標準化研究など行っております。

### 第3 設備の状況

#### 1. 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

#### 2. 主要な設備の状況

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
〔本社〕 本社ビル (東京都大田区)	276	0	199 (2,671)	85	562	425	
第2ビル (東京都大田区)	267	0	22 (2,875)	213	504	288	
第3ビル・関東支社 (東京都品川区他)	689	0	236 (3,600)	21	947	182	
その他 (東京都大田区他)	51		62 (2,877)	7	121	16	
本社建設予定地 (東京都品川区)	1		7,468 (2,979)		7,470		
〔支社〕 北日本支社 (仙台市泉区他)	33		44 (569)	2	80	30	
中部支社 (名古屋市名東区他)	29		50 (406)	3	84	25	
関西支社 (吹田市他)	147		148 (943)	2	299	37	
西日本支社 (福岡市博多区他)	184		219 (1,223)	2	406	30	
〔その他〕 富士研修センター (静岡県駿東郡小山町)	28		112 (6,551)	0	140		

(注) 1. 上記事業所の設備については、事業所の土地、建物、什器備品等で信販事業を除く全セグメントにわたるものであります。

2. 上記支社には、管轄支店も含まれます。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
(株)学研 クレジット	本社他 (東京都品川区他)	信販事業	付属設備 什器備品 他	15		( )	169	184	186	
(株)学研 エリオン	本社他 (東京都大田区)	その他 事業	CD成型機 他	55	61	( )	33	150	25	
(株)学研 スクール マネジメント	本社他 (東京都中央区他)	学習進学 指導事業	付属設備 什器備品 他	103		( )	8	112	50	
(株)学研ジー ・アイ・シー	本社他 (東京都渋谷区他)	学習進学 指導事業	付属設備 什器備品 他	44		( )	5	49	32	
(株)学研 トイホビー	本社他 (東京都品川区他)	その他 事業	什器備品 他	1		( )	33	35	45	

### (3) 在外子会社

特記すべき設備はありません。

前記の他、連結会社以外からの主要な賃貸借設備は、次のとおりです。

提出会社

単位：百万円

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
第2ビル(大田区仲池上)	全社	電子計算機 MP3000 H-50	1	5年	15	56

国内子会社

単位：百万円

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
(株)学研 ロジスティクス	所沢倉庫 (埼玉県入間郡 三芳町)	その他事業	倉庫 (付帯設備込)	1	12年	204	1,139
	新座倉庫 (埼玉県新座市)	その他事業	オートピッキング装置	1	12年	18	49
			コンベア装置	1	12年	16	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

### 3. 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

当期中に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当期中に新たに確定した設備の除却等の計画はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	399,164,000株	(注)
計	399,164,000	

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、399,164,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月29日)		
	記名式・額面株式 (券面額50円)	普通株式	100,958,085株	同左株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		100,958,085株	同左		

(注) 発行済株式は、すべて議決権を有しています。

#### (2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	株 836,000	株 100,958,085	百万円	百万円 18,052	百万円	百万円 32,248	利益による自己株式の消却による減少です。



## (3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	48	43	299	62(4)	11,180	11,633	
所有株式数	2単位	28,616	1,563	19,114	8,476(104)	42,263	100,034	924,085株
割合	0.00%	28.61	1.56	19.11	8.48(0.11)	42.24	100	

- (注) 1. 自己株式13,456株について、13単位は「個人その他」欄に、456株を「単位未満株式の状況」欄に含めて記載しています。  
 なお、自己株式13,456株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成13年3月31日現在の実保有残高は1,456株です。
2. 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が151単位含まれています。

## (4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人古岡奨学会	東京都大田区上池台四丁目40番5号	13,888千株	13.76%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	4,168	4.13
ボストンセーフデポズイットビーエスデーティートリーティークライアツオムニバ(常任代理人(株)東京三菱銀行)	31セントジェームスアベニュー ボストン マサチューセッツ02116 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	3,482	3.45
学研取引先持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号(株)学習研究社内	3,031	3.00
株式会社三和銀行	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	2,969	2.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,847	2.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,653	2.63
株式会社住友銀行	大阪府大阪市中央区北浜四丁目6番5号	2,561	2.54
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,486	2.46
学研従業員持株会	東京都大田区上池台四丁目40番5号(株)学習研究社内	2,075	2.06
計		40,160	39.78

- (注) 1. 株式会社住友銀行は、平成13年4月1日をもって株式会社さくら銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となっております。なお、株式会社さくら銀行が所有しております当社株式2,486千株を加えますと株式会社三井住友銀行の所有する当社株式は合計5,047千株(5.00%)となります。
2. 株式会社第一勧業銀行、株式会社富士銀行は、株式会社日本興業銀行と共同して株式移転により、平成12年9月29日付で完全親会社である株式会社みずほホールディングスを設立しております。
3. 株式会社東京三菱銀行は、三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行と共同して株式移転により、平成13年4月2日付で完全親会社である株式会社三菱東京ファイナンシャル・グループを設立しております。
4. ピーター・キャンディル・アンド・アソシエイツ(パミュダ)・リミテッドより平成13年4月13日付で提出された大量保有報告書により、同日現在で5,127千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、ピーター・キャンディル・アンド・アソシエイツ(パミュダ)・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 ピーター・キャンディル・アンド・アソシエイツ(パミュダ)・リミテッド  
 住所 15 アルトン ヒル サウサンプトン エスエヌ 01 パミュダ  
 所有内容 株式 5,127,000株

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	(注) 1
	1,000	100,033,000	924,085		

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社学習研究社	東京都大田区上池台 四丁目40番5号	株 1,000	株	株 1,000	% 0.00	(注) 3
	計		1,000		1,000	0.00	

- (注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式456株を含みます。  
2. 上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」には、(財)証券保管振替機構名義株式が151,000株含まれています。  
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれます。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

#### イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

#### ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月29日現在

区分	株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (平成 年 月 日決議)	株	円	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (平成 年 月 日決議)		
	資本準備金による消却 (平成 年 月 日決議)		
	再評価差額金による消却 (平成 年 月 日決議)		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合	%	%	

(注) 平成10年6月26日開催の株主総会において、「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、10,000,000株を限度として利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

### ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

### 3. 配当政策

当社における配当政策の基本方針は、収益に応じた配当を行うことを基本としております。

当社を取巻く経営環境は景気の動向が先行き不透明な様相を呈するなど、極めて厳しいものがあります。当期は関係会社事業再構築や不採算事業の撤退に伴う引当金計上もあり、大きな損失計上となりました。このため、配当金につきましては誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。次期以降不振が続く直販事業について、現在抜本的な構造改革に挑んでおります。また、ITをフルに使った新しい市場の構築を目指すなど経営の立て直し、早期の復配を目指し全力をあげて取り組んでまいります。

### 4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期	
	決算年月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	
	最高	円 880	670	290	379	272	
	最低	円 508	168	101	140	124	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月	11月	12月	平成13年 1月	2月	3月
	最高	円 194	180	169	172	190	185
	最低	円 172	151	137	124	156	151

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 代表取締役	遠藤 洋一郎 (昭和17年6月5日生)	昭和41年3月 当社入社 平成4年7月 第一編集部長 平成6年4月 雑誌第一部長 平成9年6月 取締役 平成11年4月 当社取締役雑誌出版事業グループ、能力開発事業担当 平成13年6月 代表取締役社長(現任)	19
常務取締役 製作購買業務、 安全審査室担当	古岡 孝 (昭和23年1月31日生)	昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和52年2月 当社入社 昭和62年11月 技術本部長代理 昭和63年11月 取締役 平成元年11月 常務取締役(現任) 平成11年5月 (株)学研エリオン代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役製作購買業務、安全審査室担当(現任)	6
常務取締役 出版営業部担当	古岡 秀樹 (昭和33年10月18日生)	昭和61年4月 当社入社 平成2年3月 企画開発本部長、第五編集局長兼トイ・ホビー・カルチャー事業本部長(役員待遇) 平成2年6月 取締役 平成4年4月 常務取締役(現任) 平成12年5月 当社取締役出版営業部担当(現任) 平成13年5月 (株)学研スクールマネジメント代表取締役会長(現任)	44
常務取締役 管理業務総括	高橋 孝太郎 (昭和13年9月4日生)	昭和38年10月 当社入社 平成6年4月 総務部長 平成6年6月 取締役 平成6年3月 (株)学研イーエムエス代表取締役社長(現任) 平成9年6月 常務取締役(現任) 平成10年5月 (株)学研ロジスティクス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役管理部門総括、総務部、人事部、法務室、業務監査室、関係会社管理室担当 平成13年6月 当社取締役管理業務総括(現任)	18
常務取締役 文教・DC事業総括、 営業支援・ 開発業務担当	加藤 建二 (昭和17年10月12日生)	昭和41年7月 当社入社 平成7年6月 幼児教育事業部長 平成11年6月 当社取締役園学校向事業、教科図書事業部担当、幼児教育事業部長、印刷AV事業部長 平成12年12月 当社取締役園学校向事業、教科図書事業部担当、印刷AV事業部長、新販売事業準備室担当 平成13年6月 常務取締役(現任) 当社取締役文教・DC事業総括、営業支援・開発業務担当(現任)	6
取締役 経理部、資金部、 財務管理室担当	北野 行二 (昭和16年6月13日生)	昭和41年12月 当社入社 平成4年7月 人事部長 平成9年6月 取締役 平成12年5月 当社取締役経理部、資金部、財務管理室、取引管理室担当 平成12年8月 当社取締役経理部、資金部、財務管理室担当(現任)	4

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 家庭教育事業担当	秋山 暁 (昭和18年12月11日生)	昭和42年3月 当社入社 平成8年4月 教育システム事業部長 平成9年6月 取締役(現任) 平成11年5月 (株)学研ホームスタディ代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役教育システム事業部担当 平成13年4月 当社取締役家庭教育事業担当(現任)	千株 9
取締役 情報システム部、音楽出版事業部、国際事業部、CS準備室、文教・DC事業(企画・制作・デジタルサポート)担当	小林 宏夫 (昭和19年12月3日生)	昭和42年3月 当社入社 平成7年7月 マルチメディアシステム開発部長 平成8年11月 メディア開発部長 平成11年6月 取締役(現任) 平成11年10月 当社取締役デジタルコンテンツ事業グループ、情報システム部担当 平成13年6月 当社取締役情報システム部、音楽出版事業部、国際事業部、CS準備室、文教・DC事業(企画・制作・デジタルサポート)担当(現任)	20
取締役 幼児児童編集業務担当、雑誌第三編集部長	太田 雅男 (昭和21年12月4日生)	昭和45年3月 当社入社 平成11年6月 雑誌第三編集部長 平成13年6月 当社取締役幼児児童編集業務担当、雑誌第三編集部長(現任)	4
取締役 能力開発事業、メディカル出版事業部、教育情報編集部担当、教育情報資料センター室、高校編集部長	安田 健甫 (昭和19年12月10日生)	昭和42年3月 当社入社 平成10年11月 高校編集部長 平成13年6月 当社取締役能力開発事業、メディカル出版事業部、教育情報編集部担当、教育情報資料センター室、高校編集部長(現任)	1
取締役 雑誌第二編集部、雑誌営業室、広告部、宣伝部、企画開発室部、SP事業室担当、雑誌第一編集部長	中山 俊夫 (昭和23年3月30日生)	昭和46年3月 当社入社 平成11年6月 雑誌第一編集部長 平成13年6月 当社取締役雑誌第二編集部、雑誌営業室、広告部、宣伝部、企画開発部、SP事業室担当、雑誌第一編集部長(現任)	2
取締役 文教・DC事業(企画・営業)担当、情報メディア事業部長	井上 義弘 (昭和18年9月4日生)	昭和43年3月 当社入社 平成10年7月 情報メディア事業部長 平成13年6月 当社取締役文教・DC事業(企画・営業)担当、情報メディア事業部長(現任)	6
取締役 編集支援業務、教育図書編集部、辞典編集部、マルチメディア編集部担当、イマジン学園学習指導システム室長、小中教材開発部長	富樫 文夫 (昭和19年8月13日生)	昭和42年3月 当社入社 平成12年1月 小中教材開発部長 平成13年5月 (株)学研イーピーオー代表取締役社長(現任) 平成13年6月 当社取締役編集支援業務、教育図書編集部、辞典編集部、マルチメディア編集部担当、イマジン学園学習指導システム室長、小中教材開発部長(現任)	4
常勤監査役	丸山 尊義 (昭和13年4月3日生)	昭和36年3月 当社入社 昭和61年12月 資金部長 平成4年7月 経理局長 平成6年6月 常勤監査役(現任)	9

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	皆川 昌勝 (昭和12年9月6日生)	昭和31年2月 当社入社 昭和59年5月 原価管理部長、生産管理部長兼知育トイ・ホビー事業本部管理部長 平成4年7月 業務局次長、生産管理部長兼雑誌製作部長 平成6年4月 製作購買業務担当役員補佐兼製作部長 平成7年6月 常勤監査役(現任)	千株  9
監査役	関根 栄郷 (昭和8年3月17日生)	昭和33年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現任) 昭和50年10月 学校法人芝浦工業大学理事 昭和62年4月 株式会社筑摩書房代表取締役社長 平成9年6月 当社監査役(現任)	
監査役	今泉 正隆 (大正15年3月3日生)	昭和49年8月 防衛庁人事教育局長 昭和53年6月 警察庁警務局長 昭和55年2月 警視總監 平成7年6月 財団法人全日本交通安全協会理事長(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任)	
計			162

(注) 監査役関根栄郷、今泉正隆の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第54期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第54期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、中央監査法人は青山監査法人との合併により、平成12年4月1日より中央青山監査法人となっています。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。





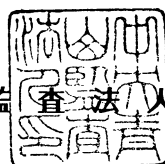
# 監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社学習研究社

取締役社長 小松敏郎 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

川口



代表社員  
関与社員

公認会計士

火館



代表社員  
関与社員

公認会計士

志田



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記に記載した変更を除いて前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

## 記

連結財務諸表作成の基本となる事項4. (4)に記載されているとおり、当連結会計年度に連結子会社の一部について、退職給与引当金の計上基準を自己都合期末要支給額の40%相当額を計上する方法から自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更した。この変更は、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るとともに、親子会社間の会計処理の統一を目的として行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は56百万円減少し、経常損失は56百万円、税金等調整前当期純損失は416百万円それぞれ増加し、また、連結剰余金期末残高は338百万円減少している。

なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「(イ)事業の種類別セグメント情報」の(注)6.に記載のとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社学習研究社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

注記事項(連結貸借対照表関係)※4に記載されているとおり、「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、会社はこの債権に対して同社の財政状態に鑑み、当連結会計年度に869百万円の貸倒引当金の追加計上を行った結果、5,217百万円の貸倒引当金を計上しているが、同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表作成の基本となる事項又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

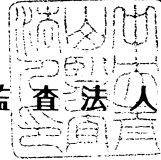
監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社学習研究社

取締役社長 遠藤洋一郎 殿

中央青山監査法人



代表社員 公認会計士  
関与社員

大 館



代表社員 公認会計士  
関与社員

池 田



代表社員 公認会計士  
関与社員

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社学習研究社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（連結貸借対照表関係）※3に記載されているとおり、未収入金には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、会社はこの債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しているが、同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、退職給付に係る会計基準又は金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
現金及び預金	2	36,386		32,697	
受取手形及び売掛金	4	28,730		27,990	
割賦売掛金	2	73,665		81,494	
有価証券	2	763		1,031	
たな卸資産		14,041		13,565	
未収入金	3	9,563		9,472	
繰延税金資産		428		424	
その他		1,656		2,425	
貸倒引当金	3	6,412		6,522	
流動資産合計		158,824	83.6	162,580	84.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	2	8,180		7,736	
減価償却累計額		5,424	2,755	5,156	2,579
機械装置及び運搬具		1,240		1,231	
減価償却累計額		1,131	109	1,140	91
土地	2		9,342		9,309
その他		4,151		3,908	
減価償却累計額		3,363	787	3,214	693
有形固定資産合計			12,994		12,673
(2) 無形固定資産			606		592
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1 2		12,208		10,165
長期貸付金			51		57
差入保証金			3,392		3,051
繰延税金資産			183		196
その他			2,101		2,853
貸倒引当金			424		572
投資その他の資産合計			17,513		15,752
固定資産合計			31,113		29,018
為替換算調整勘定			106		
資産合計			190,044		191,599
			100.0		100.0

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金	4	17,978		17,057	
短期借入金	2	49,062		39,349	
未払法人税等		588		995	
賞与引当金		1,716		1,365	
返品調整引当金		1,738		1,759	
割賦販売未実現利益		10,473		12,092	
関係会社事業再構築 引当金				2,567	
構造改善費用引当金				850	
その他		4,345		4,629	
流動負債合計		85,902	45.2	80,667	42.1
固定負債					
長期借入金	2	24,759		38,038	
退職給与引当金		5,805			
退職給付引当金				6,105	
役員退職慰労引当金				229	
預り保証金		7,496		7,574	
関係会社事業再構築 引当金				654	
その他				969	
固定負債合計		38,061	20.0	53,571	28.0
負債合計		123,964	65.2	134,238	70.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,837	1.5	3,184	1.6
(資本の部)					
資本金		18,052	9.5	18,052	9.4
資本準備金		32,248	17.0	32,248	16.8
連結剰余金		12,943	6.8	5,392	2.8
		63,243	33.3	55,692	29.0
その他有価証券評価差額金				1,444	0.7
為替換算調整勘定				70	0.0
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		63,243	33.3	54,176	28.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		190,044	100.0	191,599	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高		122,874	100.0	117,544	100.0
売上原価		73,476	59.8	70,980	60.4
売上総利益		49,398		46,564	
割賦販売 未実現利益戻入		8,817		10,219	
割賦販売 未実現利益繰入		10,258		11,838	
返品調整引当金繰入		114		21	
差引売上総利益		47,842	38.9	44,924	38.2
販売費及び一般管理費					
販売促進費		10,558		8,711	
運賃		2,313		2,281	
広告宣伝費		5,515		5,502	
委託作業費		2,355		2,690	
賃借料		3,524		3,261	
従業員給料手当		8,862		8,241	
従業員賞与		1,956		1,325	
賞与引当金繰入額		1,089		896	
退職給与引当金繰入額		290			
退職給付費用				1,283	
役員退職慰労引当金繰入額				41	
貸倒引当金繰入額		593		212	
減価償却費		377		347	
その他		10,285	47,722	10,118	44,915
営業利益		120	0.1	9	0.0
営業外収益					
受取利息		57		57	
受取配当金		243		128	
雑収入		240	541	252	438
営業外費用					
支払利息		289		301	
売上割引		617		606	
有価証券評価損		0			
雑損失		199	1,106	213	1,120
経常損失		445	0.4	672	0.6
特別利益					
固定資産売却益	1	955		27	
長期保険返戻金		30			
投資有価証券売却益		88		20	
投資有価証券評価損 戻入益		158			
その他		25	1,258	20	68

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
特別損失			%		%
固定資産売却除却損	2	77		41	
関係会社整理損		31			
貸倒引当金特別繰入額		869			
構造改善関連費用	4	50		1,140	
特別退職金		884			
退職給与引当金繰入額		360			
投資有価証券強制評価減				226	
投資有価証券売却損				25	
関係会社事業再構築 引当損	5			3,222	
ゴルフ会員権評価損				285	
その他		115	2,386	13	4,955
税金等調整前当期純損失			1,573		5,559
法人税、住民税 及び事業税		1,141		1,497	
法人税等調整額		67	1,209	6	1,490
少数株主利益			379		492
当期純損失			3,162		7,542

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額		金額	
連結剰余金期首残高		13,579		12,943	
過年度税効果調整額		1,923	15,503		12,943
連結剰余金増加高					
新規連結に伴う 剰余金増加高		611	611		
連結剰余金減少高					
取締役賞与		7	7	8	8
当期純損失			3,162		7,542
連結剰余金期末残高			12,943		5,392



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,573	5,559
減価償却費		616	802
各種引当金増加額		458	456
関係会社事業再構築引当金増加額			3,222
構造改善費用引当金等増加額			1,140
受取利息及び受取配当金		300	186
支払利息		289	301
有価証券売却・評価損(益)		20	0
投資有価証券売却・評価損(益)		34	231
有形・無形固定資産除売却損(益)		878	13
ゴルフ会員権評価損			285
売上債権の増加額		4,021	7,088
たな卸資産の減少額		621	186
その他の資産の増加額		393	1,160
仕入債務の増加額(又は減少額)		1,821	920
未払消費税等の減少額		94	34
その他の負債の増加額		542	2,015
役員賞与の支払額		11	13
その他			56
小計		2,978	6,251
利息及び配当金の受取額		305	182
利息の支払額		366	248
法人税等の支払額		1,334	1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,373	7,407
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入			833
有形・無形固定資産の取得による支出		421	524
有形・無形固定資産の売却による収入		1,814	115
有価証券の取得による支出		1,042	
有価証券の売却による収入		775	8
投資有価証券の取得による支出		1,345	2,321
投資有価証券の売却による収入		332	2,404
貸付金の減少額(又は増加額)		45	16
その他投資の回収による収入			643
その他投資の取得による支出		0	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		158	1,095
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による増加額		2,053	1,914
長期借入による収入		11,690	25,650
長期借入金の返済による支出		7,732	23,998
少数株主への配当金の支払額		64	63
自己株式の売却による収入			5
自己株式の取得による支出			6
その他			76
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,946	3,426
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	30
現金及び現金同等物の増加額		1,700	2,854
現金及び現金同等物期首残高		33,391	35,530
新規連結追加による現金及び現金同等物の増加額		438	
現金及び現金同等物期末残高		35,530	32,675

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社16社</p> <p>(株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研ホームスタディ (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ピクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研速修システム (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p>なお、(株)学研速修システムは平成12年5月17日付け(株)学研イー・ネットと商号変更しています。</p> <p>非連結子会社</p> <p>(株)エーエムエスほか3社</p> <p>上記研秀出版(株)、(株)秀潤社及び学研(香港)有限公司の3社は相対的に重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、前期連結子会社であった学研クリエイティブ(株)及び(株)学研ジー・エム・スリーはそれぞれ平成11年7月12日付、平成12年3月15日付で清算終了いたしましたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。</p> <p>その他非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社の全体の当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)は、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)、剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち学研(香港)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成においては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社16社</p> <p>(株)学研クレジット (株)学研エリオン (株)学研ジー・アイ・シー (株)学研ホームスタディ (株)立風書房 (株)学研メディコン (株)スリー・エー・システムズ (株)学研事務機販売 (株)ピクトリア・ファンシー販売 (株)学研ロジスティクス (株)学研イー・ネット (株)学研スクールマネジメント (株)学研トイホビー 研秀出版(株) (株)秀潤社 学研(香港)有限公司</p> <p>非連結子会社</p> <p>(株)エーエムエスほか3社</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模会社であり、その合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法により評価しています。 ただし、取引所の相場のある有価証券について低価法(洗い替え方式)によっています。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法 連結子会社はおおむね当社と同一であります。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 主として法人税法に定める定率法を採用しています。</p> <p>無形固定資産の減価償却の方法 法人税法に定める定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (追加情報)自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により、上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額(法定繰入率による)のほか、個別の債権に対し回収可能性を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 支給見込額基準により計上しています。</p> <p>返品調整引当金 法人税法に定める繰入限度相当額を計上しています。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ取引 ...時価法 たな卸資産 ...同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等については、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額零)によっています。 無形固定資産 定額法によっています。また、ソフトウェア(自社利用分)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっています。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>退職給与引当金 自己都合期末要支給額の100%を計上していません。</p> <p>また、当社及び連結子会社1社は役員の退職により支給する退職金にあてるため、会社の内規に基づき期末要支給額相当額を計上し退職給与引当金に含めて表示しています。</p> <p>退職給与引当金に含まれる役員分は200百万円(当期繰越額42百万円)です。</p> <p>なお、当社と連結子会社5社は退職金制度の70%を調整年金制度によっています。</p> <p>(会計方針の変更) 連結子会社の一部について、退職給与引当金は、従来、自己都合期末要支給額の40%相当額を計上していましたが、当連結会計年度より財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るとともに親会社の会計処理に統一するため、自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は56百万円減少し、経常損失は56百万円、税金等調整前当期純損失は416百万円それぞれ増加し、また、連結剰余金期末残高は338百万円減少していません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(9)セグメント情報に記載しています。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(7,086百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社と連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額相当額を計上しています。</p> <p>関係会社事業再構築引当金 連結子会社で行っている英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>構造改善費用引当金 当社のイマジン学園事業からの撤退に伴い、次年度発生すると見込まれる損失見積額を計上しています。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(ハ) 収益の計上基準 割賦売上については、出庫と同時に総額を計上し、支払期日未到来の金額に対応する割賦売上利益を割賦販売未実現利益として計上しています。</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分項目等の調整は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて行なっています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。</p>	<p>(ハ) 収益の計上基準 同左</p> <p>(ト) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(チ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引)</p> <p>b. ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社及び連結子会社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
前連結会計年度まで流動資産「その他」に含めていた「未収入金」(前連結会計年度9,583百万円)は資産の合計の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することに変更いたしました。	退職給付に係る会計基準が適用初年度であることから、従来、「退職給与引当金」に含めていた役員退職慰労引当金を、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「退職給与引当金」に含まれる役員退職慰労引当金は200百万円です。 また、従来、販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含めていた役員退職慰労引当金を当連結会計年度より「役員退職慰労引当金繰入額」として区分掲記しました。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含まれる役員退職慰労引当金は42百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>(税効果会計の適用)</p> <p>従来より、連結財務諸表作成に係る調整項目について適用していましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より全面的に適用しています。これに伴ない、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産が511百万円、当期純損失は10百万円、連結剰余金期末残高は511百万円それぞれ増加しています。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は473百万円多く、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ440百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、(9)セグメント情報に記載しています。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は38百万円多く、税金等調整前当期純損失は1,509百万円少なく計上されています。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は726百万円減少し、投資有価証券は726百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しています。 なお、「資本の部」に計上した為替換算調整勘定は70百万円であります。</p>

〔連結財務諸表に関する注記事項〕

(1) 連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社に関する注記 各科目に含まれている非連結子会社分は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 130百万円</p> <p>2. 担保資産 定期預金3百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 割賦売掛金62,967百万円は短期借入金33,818百万円及び長期借入金24,200百万円の担保に供しています。 有価証券(国債)6百万円は、教科書発行保証の担保に供しています。 建物606百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金882百万円及び長期借入金112百万円の担保に供しています。 投資有価証券(国債)499百万円は長期借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>3. 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、当連結会計年度に869百万円の貸倒引当金の追加計上を行いました結果、5,217百万円の貸倒引当金を計上しております。同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要となる可能性があります。</p>	<p>1. 非連結子会社に関する注記 各科目に含まれている非連結子会社分は次のとおりです。 投資有価証券(株式) 130百万円</p> <p>2. 担保資産 定期預金2百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。 割賦売掛金68,350百万円は短期借入金24,818百万円及び長期借入金37,040百万円の担保に供しています。 建物571百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金739百万円及び長期借入金83百万円の担保に供しています。 有価証券(国債)499百万円は短期借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>3. 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。 同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性があります。</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 271百万円 支払手形 14百万円</p>

## (2) 連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)												
<p>1. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は200百万円であります。</p>	建物及び構築物	55百万円	その他	21百万円	計	77百万円	<p>1. 固定資産売却益の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は146百万円であります。</p> <p>4. 構造改善関連費用は、イマジン学園事業に係る在庫評価損290百万円と構造改善費用引当金の繰入額850百万円であります。</p> <p>5. 関係会社事業再構築引当損は、(株)学研スクールマネジメントの英会話教室事業の抜本的な事業再構築に伴い、次年度以降発生すると見込まれる損失見積額を引当てたものであります。</p>	建物及び構築物	28百万円	その他	12百万円	計	41百万円
建物及び構築物	55百万円												
その他	21百万円												
計	77百万円												
建物及び構築物	28百万円												
その他	12百万円												
計	41百万円												

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)												
<p>(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">36,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">856百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,530百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	36,386百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	856百万円	現金及び現金同等物	35,530百万円	<p>(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">32,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,675百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	32,697百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	22百万円	現金及び現金同等物	32,675百万円
現金及び預金	36,386百万円												
預入期間が3か月を 超える定期預金	856百万円												
現金及び現金同等物	35,530百万円												
現金及び預金	32,697百万円												
預入期間が3か月を 超える定期預金	22百万円												
現金及び現金同等物	32,675百万円												



## (4) リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位：百万円				1. 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 単位：百万円			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,485	1,149	1,336	機械装置及び運搬具	2,484	1,391	1,093
その他	1,797	1,023	774	その他	1,576	855	721
合計	4,282	2,172	2,110	合計	4,061	2,246	1,814
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 575百万円				1年以内 536百万円			
1年超 1,757百万円				1年超 1,516百万円			
計 2,332百万円				計 2,053百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 809百万円				支払リース料 731百万円			
減価償却費相当額 674百万円				減価償却費相当額 618百万円			
支払利息相当額 134百万円				支払利息相当額 119百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
支払利息相当額の算定方法				支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 5百万円				1年以内 1百万円			
1年超 3百万円				1年超 1百万円			
計 9百万円				計 3百万円			
2. 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 単位：百万円				2. 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 単位：百万円			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)	955	759	195	(有形固定資産)	726	605	120
その他				その他			
合計	955	759	195	合計	726	605	120
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 108百万円				1年以内 58百万円			
1年超 112百万円				1年超 73百万円			
計 220百万円				計 131百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 164百万円				受取リース料 118百万円			
減価償却費 115百万円				減価償却費 79百万円			

(5) 有価証券関係  
前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	89	117	27
債券	65	72	7
その他	271	305	34
小計	425	494	68
固定資産に属するもの			
株式	8,838	10,074	1,235
債券	1,055	1,308	253
その他	1,401	1,408	6
小計	11,295	12,791	1,496
合計	11,721	13,286	1,565

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっています。ただし、上場国債については、日本証券業協会が公表する基準気配によっています。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会の公表売買価格等によっています。

気配等を有する有価証券

(上記該当有価証券を除く).....日本証券業協会発表の公社債店頭基準気配等によっています。

非上場の証券投資信託の.....基準価格によっています。

受益証券

上記以外の債券(時価の

算定が困難なものを除く).....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格によっています。

2. 上記の他、自己株式の評価損益は次のとおりであります。

資本の部の控除項目 0百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産) クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 50百万円

残存償還期間一年以内の債券 7百万円

マネー・マネージメント・ファンド 280百万円

(固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 913百万円

(うち非連結子会社株式) (130百万円)

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	500	501	1
	社債			
	その他			
	小計	500	501	1
時価が 連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	小計			
合 計		500	501	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	925	1,190	265
	債券	1,116	1,140	24
	その他	701	718	17
	小計	2,743	3,049	306
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	7,893	6,332	1,560
	債券	20	19	0
	その他	705	514	191
	小計	8,619	6,866	1,753
合 計		11,362	9,915	1,446

(注) 当連結会計年度において、一銘柄減損処理(57百万円)を行っており、取得原価は減損処理後の帳簿価格となっています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,412	20	25

4. 時価のない有価証券の内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	620
マネー・マネージメント・ファンド	30

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	1,000	500	50	
社債		43	31	
その他				
その他				
投資信託	100	417	283	
合 計	1,100	960	364	

## (6) デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社及び学研クレジットは、金融市場の為替変動リスク及び金利変動リスクに対応する手段として、為替予約取引及び金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

為替予約取引は、輸出入取引に係る為替変動リスクに備えるため利用しておりますが、その残高は外貨建の売掛金及び買掛金の期中平均残高を超えない方針を採っております。

これらの取引は、金利変動によるリスクの軽減を図るために利用しておりますが、その他の投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

当該取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られているため、取引相手方の債務不履行による損失の不安はないものと考えております。

為替予約取引、金利キャップ取引等のデリバティブ取引実行及び管理は、資金担当部門で行なっております。

当連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

取引の内容及び利用目的

主として当社は通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。また、主として(株)学研クレジットは借入金の金利変動によるリスクを軽減するために金利スワップ及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行い、繰延ヘッジ処理を適用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。

#### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、金利オプション  
(またはこれらの組み合わせによる取引)

為替予約

(ヘッジ対象)

借入金

外貨建金銭債権債務等  
外貨による予定取引

#### (2) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動に対するリスクヘッジ目的で金利スワップ取引、金利オプション取引を行っております。

#### (3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段およびヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。

取引に対する取組方針

為替予約取引は輸出入取引に係る為替変動リスクを軽減するためのものであり、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととしています。金利スワップ取引、金利オプション取引は金利変動リスクの軽減を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスク、金利スワップ取引、金利オプション取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。なお、当該取引の契約先は信用力の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

為替予約取引、金利スワップ取引、金利オプション取引の実行及び管理は社内規程に従い、資金担当部門で行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以外の取引 市場取引	為替予約取引 買建				
	フランスフラン	13		12	0
	合計	13		12	0

- (注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場によっております。  
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているもの及び連結手続上相殺消去されたものについては開示の対象から除いています。

(金利関連)

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,100	10,100	205	205
	金利スワップション取引 売建	1,000	1,000	23	23
	受取変動・支払固定	(2)	(2)		
	金利キャップ取引 買建	8,100	8,100	119	140
		(260)	(187)		
	合計	19,200	19,200	108	368

- (注) 1. 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格によっております。  
 2. ( )内のオプション料残高は貸借対照表計上額であります。  
 3. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップション取引	1,000	71	71
	合計	1,000	71	71

- (注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。  
 3. スワップション取引の評価損益については、連結損益計算書の売上原価に含めて計上しております。  
 4. 上記契約における想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(7) 退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																						
	<p>1. 企業の採用する退職給付制度            当社及び国内連結子会社の一部は、連合設立調整年金制度及び退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。また、国内連結子会社の一部は退職一時金制度又は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)            (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務(注)</td> <td style="text-align: right;">44,376</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,781</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">16,594</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,614</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,875</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,105</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金の代行分を含めて記載しております。            2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項            (単位 百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,998</u></td> </tr> </table> <p>(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。            2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務(注)	44,376	年金資産	27,781	未積立退職給付債務	16,594	会計基準変更時差異の未処理額	6,614	未認識数理計算上の差異	3,875	<u>退職給付引当金</u>	<u>6,105</u>	勤務費用(注)	1,509	利息費用	1,522	期待運用収益	1,505	会計基準変更時差異の費用処理額	472	数理計算上の差異の費用処理額	-	過去勤務債務の費用処理額	-	<u>退職給付費用</u>	<u>1,998</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	3.5%	期待運用収益率	4.8%	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務(注)	44,376																																						
年金資産	27,781																																						
未積立退職給付債務	16,594																																						
会計基準変更時差異の未処理額	6,614																																						
未認識数理計算上の差異	3,875																																						
<u>退職給付引当金</u>	<u>6,105</u>																																						
勤務費用(注)	1,509																																						
利息費用	1,522																																						
期待運用収益	1,505																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	472																																						
数理計算上の差異の費用処理額	-																																						
過去勤務債務の費用処理額	-																																						
<u>退職給付費用</u>	<u>1,998</u>																																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
割引率	3.5%																																						
期待運用収益率	4.8%																																						
過去勤務債務の額の処理年数	-																																						
数理計算上の差異の処理年数	10年																																						
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																						

## (8) 税効果会計関係

(単位 百万円)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越欠損金 11,177	繰越欠損金 12,192
退職給与引当金損金算入限度超過額 1,644	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,787
賞与引当金損金算入限度超過額 231	賞与引当金損金算入限度超過額 281
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,445	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,583
投資有価証券評価損否認額 168	投資有価証券評価損否認額 256
たな卸資産関係 924	たな卸資産関係 539
関係会社事業再構築引当金 -	関係会社事業再構築引当金 1,354
構造改善費用引当金 -	構造改善費用引当金 357
ゴルフ会員権評価減 -	ゴルフ会員権評価減 120
有価証券評価差額 -	有価証券評価差額 607
その他 224	その他 298
繰延税金資産小計 16,813	繰延税金資産小計 20,374
評価性引当額 16,197	評価性引当額 19,730
繰延税金資産合計 616	繰延税金資産合計 644
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産圧縮積立金 106	買換資産圧縮積立金 102
その他 4	その他 24
繰延税金負債小計 110	繰延税金負債小計 126
支払免除予定額 106	支払免除予定額 102
繰延税金負債合計 4	繰延税金負債合計 24
繰延税金資産(又は負債)の純額 612	繰延税金資産(又は負債)の純額 620
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等の永久損金不算入 9.4	交際費等の永久損金不算入 2.7
住民税均等割 6.3	住民税均等割 1.8
受取配当金の永久益金不算入 6.7	受取配当金の永久益金不算入 1.5
評価性引当額に係る影響 110.0	評価性引当額に係る影響 65.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.8

## (9) セグメント情報

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)						
	出版	信販	学習進学 指導	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,563	8,807	26,909	33,594	122,874		122,874
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	261	7	7,572	7,847	(7,847)	
計	53,570	9,068	26,917	41,166	130,722	(7,847)	122,874
営業費用	51,416	6,967	27,705	43,196	129,285	(6,530)	122,754
営業利益又は 営業損失( )	2,153	2,101	787	2,029	1,437	(1,317)	120
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	28,006	91,889	5,373	22,272	147,542	42,502	190,044
減価償却費	130	177	71	347	725	181	906
資本的支出	28	284	72	263	649	45	694

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)						
	出版	信販	学習進学 指導	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,273	9,597	22,531	32,141	117,544		117,544
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88	250	8	7,014	7,362	(7,362)	
計	53,362	9,848	22,540	39,155	124,907	(7,362)	117,544
営業費用	51,183	7,372	24,138	40,877	123,572	(6,036)	117,535
営業利益又は 営業損失( )	2,179	2,476	1,597	1,722	1,335	(1,325)	9
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	27,391	101,436	5,801	20,367	154,996	36,602	191,599
減価償却費	46	145	149	305	645	158	804
資本的支出	52	89	61	337	541	29	571



- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業部の主な製品
- (1) 出版.....雑誌、書籍
  - (2) 信販.....個品割賦購入あっせん、金銭貸付等
  - (3) 学習進学指導.....学研教室、幼児教室、模試、イマジン学園、大学入試合格システム、英会話教室等
  - (4) その他.....学習機器、トイ・ファンシー、事務機器、学校用品、映像ソフト、等
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社で総務部門等管理部門に係る費用です。
- |                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| 前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) | 1,396百万円 |
| 当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 1,316百万円 |
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、余資運用資金(現金、有価証券等)、土地等管理部門に係る資産等です。
- |                                      |           |
|--------------------------------------|-----------|
| 前連結会計年度(自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日) | 49,924百万円 |
| 当連結会計年度(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日) | 43,952百万円 |
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれています。
6. 前連結会計年度において「連結財務諸表作成の基本となる事項」に記載のとおり、退職給与引当金について自己都合期末要支給額の100%を計上する方法に変更しています。この変更によるセグメント情報に与える影響は、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「出版」事業については4百万円営業利益が少なく計上され、「学習進学指導」事業については16百万円、「その他」事業については34百万円それぞれ営業損失が多く計上されています。また、「追加情報(税効果会計)」に記載のとおり、前連結会計年度より税効果会計を適用しています。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の資産は、「出版」事業が71百万円、「信販」事業が327百万円、「その他」事業が112百万円それぞれ増加しています。
- 当連結会計年度において「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(追加情報)に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しています。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「出版」事業については245百万円、「信販」事業については11百万円それぞれ営業利益が少なく計上され、「学習進学指導」事業については67百万円、「その他」事業については114百万円それぞれ営業損失が多く計上されています。

(ロ)所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(ハ)海外売上高

前連結会計年度(自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(10) 関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(11) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	626円45銭	1株当たり純資産額	536円63銭
1株当たり当期純損失	31円32銭	1株当たり当期純損失	74円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>		同左	

(12) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

## 連結附属明細表

### a. 社債明細表

該当事項はありません。

### b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	25,737	26,851	1.6%		
1年以内に返済予定の長期借入金	23,325	12,497	2.3		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,759	38,038	2.1	平成14年～平成18年	
その他の有利子負債	7,248	7,297	0.1		3
合計	81,070	84,685			

(注) 1. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	12,433	9,301	1,580	14,723

2. 平均利率については、当期末残高を基に加重平均によって記載しています。

3. その他の有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

## (2) その他

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社は、平成9年11月26日に山一証券株式会社を被告として9,228百万円の損害賠償を請求する訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。この訴訟は、当社が投資運用を依頼していた当時、山一証券株式会社の不法行為・債務不履行により被った損害の賠償を求めるものであり、現在係争中であります。

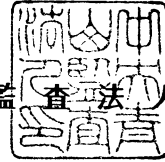
監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社学習研究社

取締役社長 小松敏郎 殿

中央青山監査法人



代表社員  
関与社員

公認会計士

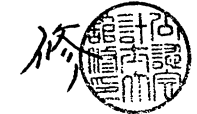
川 村



代表社員  
関与社員

公認会計士

大 館



代表社員  
関与社員

公認会計士

赤 田



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社学習研究社の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※3に記載されているとおり、未収入金には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、会社はこの債権に対して同社の財政状態に鑑み、当事業年度に869百万円の貸倒引当金の追加計上を行った結果、5,217百万円の貸倒引当金を計上しているが、同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 重要な会計方針又は追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

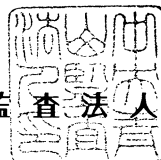
# 監 査 報 告 書

平成13年6月28日

株式会社学習研究社

取締役社長 遠藤洋一郎 殿

中央青山監査法人



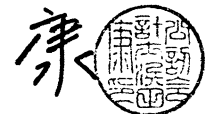
代表社員 公認会計士  
関与社員

大 館



代表社員 公認会計士  
関与社員

池 田



代表社員 公認会計士  
関与社員

木下 隆史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社学習研究社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社学習研究社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

## 特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※3に記載されているとおり、未収入金には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた8,695百万円が含まれており、会社はこの債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しているが、同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要になる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、退職給付に係る会計基準又は金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	第54期 (平成12年3月31日現在)		第55期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	15,979		12,415	
2. 受取手形	8 9	2,038		2,270	
3. 売掛金	8	26,100		24,552	
4. 有価証券	2 5	629		1,001	
5. 自己株式		0		0	
6. 商品		1,761		1,624	
7. 製品		7,932		7,700	
8. 原材料		80		73	
9. 仕掛品		2,465		2,418	
10. 貯蔵品		250		156	
11. 前渡金		7		8	
12. 前払費用		75		57	
13. 短期貸付金	8	62		57	
14. 未収入金	3	9,071		9,051	
15. その他		56		2	
貸倒引当金	3	5,336		5,304	
流動資産合計		61,176	66.6	56,086	66.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	4	6,996		6,924	
減価償却累計額		4,541	2,455	4,623	2,300
2. 構築物		134		134	
減価償却累計額		107	27	109	24
3. 機械及び装置		176		176	
減価償却累計額		156	20	159	16
4. 車輛及び運搬具		3		2	
減価償却累計額		3	0	2	0
5. 工具器具備品		2,292		2,311	
減価償却累計額		1,871	420	1,912	399
6. 土地	4		9,342		9,309
有形固定資産合計			12,267		12,050
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権			157		157
2. ソフトウェア			168		146
3. その他			7		6
無形固定資産合計			333		310
			0.4		0.4

(単位 百万円)

科目	科目	第54期 (平成12年3月31日現在)		第55期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
	(3) 投資その他の資産				
	1. 投資有価証券	12,020		9,922	
	2. 関係会社株式	1,969		1,877	
	3. 長期貸付金	44		51	
	4. 関係会社長期貸付金	5,136		7,322	
	5. 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権	182		335	
	6. 長期前払費用	81		69	
	7. 差入保証金	1,841		1,618	
	8. 保険積立金			935	
	9. その他	1,477		302	
	貸倒引当金	4,698		6,482	
	投資その他の資産合計	18,055	19.7	15,950	18.9
	固定資産合計	30,656	33.4	28,312	33.6
	資産合計	91,832	100.0	84,398	100.0
	(負債の部)				
	流動負債				
	1. 支払手形	9,232		8,103	
	2. 買掛金	5,407		4,820	
	3. 短期借入金	1,700		1,480	
	4. 未払金	55		53	
	5. 未払費用	2,573		2,209	
	6. 未払法人税等	72		72	
	7. 未払消費税等	146		141	
	8. 前受金	182		239	
	9. 預り金	292		973	
	10. 賞与引当金	1,285		945	
	11. 返品調整引当金	1,665		1,686	
	12. 関係会社支援損引当金			2,567	
	13. 構造改善費用引当金			850	
	流動負債合計	22,615	24.6	24,143	28.6
	固定負債				
	1. 退職給与引当金	4,981			
	2. 退職給付引当金			5,330	
	3. 役員退職慰労引当金			199	
	4. 預り保証金	6,446		6,232	
	5. 関係会社支援損引当金			654	
	6. その他			48	
	固定負債合計	11,428	12.5	12,465	14.8
	負債合計	34,043	37.1	36,609	43.4

(単位 百万円)

科目	期別	第54期 (平成12年3月31日現在)		第55期 (平成13年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	
(資本の部)			%		%	
資本金	6	18,052	19.7	18,052	21.4	
資本準備金		32,248	35.1	32,248	38.2	
利益準備金		1,301	1.4	1,301	1.5	
その他の剰余金(欠損金( ))						
1. 任意積立金						
退職給与積立金		300				
買換資産圧縮積立金		262		252		
別途積立金		9,300	9,862	5,900	6,152	
2. 当期末処理損失			3,675		8,522	
その他の剰余金 (欠損金( ))合計			6,186	6.7	2,370	2.8
その他有価証券評価差額金					1,442	1.7
資本合計			57,788	62.9	47,789	56.6
負債・資本合計			91,832	100.0	84,398	100.0



損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	第54期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第55期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
売上高	1		89,141	100.0	
売上原価					
1. 商品及び製品 期首たな卸高		11,063		9,694	
2. 当期商品仕入高		10,224		9,582	
3. 当期製品製造原価		48,146		47,704	
合計		69,434		66,981	
4. 他勘定へ振替高	2	101		414	
5. 商品及び製品 期末たな卸高		9,694	59,638	9,324	57,241
売上総利益			29,502	33.1	
返品調整引当金繰入			151		21
差引売上総利益			29,351	32.9	
販売費及び一般管理費					
1. 販売促進費		3,423		3,500	
2. 運賃		2,341		2,117	
3. 広告宣伝費		5,295		5,295	
4. 委託作業費		3,697		3,855	
5. 賃借料		2,223		2,027	
6. 従業員給料手当		5,792		5,372	
7. 従業員賞与		1,381		845	
8. 賞与引当金繰入額		754		565	
9. 退職給与引当金繰入額		199			
10. 退職給付費用				997	
11. 役員退職慰労引当金 繰入額				35	
12. 貸倒引当金繰入額		84		138	
13. 減価償却費		229		204	
14. その他		6,089	31,513	5,539	30,496
営業損失			2,162	2.4	
営業外収益					
1. 受取利息	3	104		89	
2. 有価証券利息		22		12	
3. 有価証券売却益		0			
4. 受取配当金	4	378		263	
5. 受取保険金		25		30	
6. 雑収入		131	662	114	510
				0.7	0.6

(単位 百万円)

科目	期別	第54期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第55期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比
営業外費用			%		%
1. 支払利息		206		215	
2. 売上割引		585		575	
3. 有価証券評価損		0			
4. 雑損失		125	917	111	902
経常損失			2,416		1,898
特別利益					
1. 固定資産売却益	5	955		27	
2. 投資有価証券売却益		88		12	
3. 投資有価証券評価損戻入益		157			
4. 長期保険返戻金		30			
5. その他		0	1,232	19	59
特別損失					
1. 固定資産売却除却損	6	65		5	
2. 投資有価証券強制評価減		53		222	
3. 関係会社株式評価損				91	
4. 貸倒引当金特別繰入額	7	1,501		405	
5. 特別退職金	8	780			
6. 関係会社整理損失		31			
7. 関係会社支援関連損	10			4,495	
8. 構造改善関連費用	11			1,140	
9. ゴルフ会員権評価損				285	
10. その他		51	2,484		6,646
税引前当期純損失			3,667		8,485
法人税、住民税及び事業税			72		72
当期純損失			3,740		8,557
前期繰越利益			64		34
当期末処理損失			3,675		8,522

製造原価明細書

(単位 百万円)

科目	期別	第54期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第55期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
材料費			%		%
期首材料たな卸高		103		80	
当期材料仕入高		7,021		7,195	
他勘定振替高	1	438		429	
期末材料たな卸高		80		73	
当期材料費		6,605	13.4	6,773	14.1
外注加工費					
当期外注加工費		21,967	44.5	20,823	43.3
労務費					
当期労務費		5,686	11.5	5,258	11.0
(うち賞与引当金繰入額)		(531)		(379)	
(うち退職給与引当金繰入額又は退職給付費用)		(101)		(629)	
経費					
当期経費		15,136	30.6	15,200	31.6
(うち減価償却費)		(314)		(293)	
当期製造費用		49,396	100.0	48,056	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,493		2,465	
他勘定振替高	2	278		398	
期末仕掛品たな卸高		2,465		2,418	
当期製品製造原価		48,146		47,704	

(脚注)

第54期	第55期
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算制度を採用しています。	同左
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 433百万円 その他 5 合計 438	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 422百万円 その他 7 合計 429
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 工具器具備品 150百万円 販売費及び一般管理費 (主として広告宣伝費) 124 その他 3 合計 278	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 (主として試験研究費) 173百万円 工具器具備品 148 ソフトウェア 67 その他 8 合計 398

損失処理計算書

(単位 百万円)

株主総会承認年月日	第54期 (平成12年6月29日)		第55期 (平成13年6月28日)	
	金額		金額	
当期末処理損失		3,675		8,522
損失処理額				
1. 任意積立金取崩額				
(1) 退職給与積立金取崩額	300			
(2) 買取資産圧縮積立金取崩額	9		9	
(3) 別途積立金取崩額	3,400	3,709		9
次期繰越利益(損失( ))		34		8,513

(注) 買取資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

第54期	第55期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のあ る有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用して おり、有形固定資産については定率法、無形固定 資産及び長期前払費用については定額法により償 却を行なっています。 ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等につ いては、法人税法に規定する特別な償却率(耐用 年数3年、残存価額零)によっています。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利 用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (追加情報) 前事業年度末に投資その他の資産の「長期前払 費用」に計上していた自社利用のソフトウェア については、「研究開発費及びソフトウェアの 会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士 協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31 日)における経過措置の適用により、従来の会 計処理方法を継続して採用しています。ただ し、同報告により、上記に係るソフトウェアの 表示については、投資その他の資産の「長期前 払費用」から無形固定資産「ソフトウェア」に 変更し、減価償却の方法については、利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるた め、法人税法に定める繰入限度相当額(法定繰 入率による)のほか、個別の債権に対し回収可 能性を勘案した所要額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支 給見込額基準により計上しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 a. 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) b. 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 c. その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法によっています。 ただし、工具器具備品のうち映画フィルム等につ いては、特別な償却率(耐用年数3年、残存価額 零)によっています。 無形固定資産については定額法によっています。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、利 用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的 のソフトウェアについては、見込販売期間におけ る見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に 基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を 計上する方法によっています。</p> <p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、為替差額は損益として処理し ています。</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 期末現在の債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率法により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して います。 (2) 賞与引当金 同左</p>

第54期	第55期
<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める繰入限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額(調整年金部分を除く)の100%を計上しています。 なお、調整年金制度については重要な会計方針9.を参照下さい。 また、役員の退職により支給する退職金に充てるため、会社の内規に基づき期末要支給額相当額を計上し、退職給与引当金に含めて表示しています。当期末の退職給与引当金に含まれている役員分は164百万円(当期繰入額35百万円)となっています。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(6,407百万円)については、15年による按分額を費用処理しています。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(6) 関係会社支援損引当金 関係会社の事業の抜本的な再構築に伴い、次期以降発生すると見込まれる再建のための支援所要額を計上しています。</p> <p>(7) 構造改善費用引当金 イマジン学園事業からの撤退に伴い、次期発生すると見込まれる損失見込額を計上しています。</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用することとしています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段...為替予約取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引(またはこれらの組み合わせによる取引) b.ヘッジ対象...為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建金銭債権債務等、外貨による予定取引または借入金</p>

第54期	第55期
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 調整年金制度</p> <p>(1) 退職金制度の一部として子会社5社とともに連合設立調整年金制度を採用しており、現在退職金制度の70%が同制度によっています。</p> <p>(2) 平成11年12月31日現在の年金資産の合計額は28,170百万円(うち厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金14,184百万円(平成11年9月30日現在))です。</p> <p>(3) 平成11年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,124百万円であり、これを償却するための掛金の期間はおおむね7年6ヶ月です。</p> <p>(4) 平成11年12月31日現在の年金加入者総数2,482名のうち当社加入者数は2,088名です。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>当社の内部規定により、通貨関連では外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の将来の金利変動リスクを一定の範囲で回避する目的で行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証していますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しています。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第54期	第55期
	<p>1. 従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた「保険積立金」は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記しました。なお、前期の投資その他の資産「その他」に含まれている「保険積立金」は827百万円であります。</p> <p>2. 退職給付に係る会計基準が適用初年度であることから、従来、「退職給与引当金」に含めていた役員退職慰労引当金を、当期より「役員退職慰労引当金」として区分掲記しました。なお、前期の「退職給与引当金」に含まれている役員退職慰労引当金は164百万円であります。</p> <p>また、従来、販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含めていた役員退職慰労引当金を当期より「役員退職慰労引当金繰入額」として区分掲記しました。なお、前期の販売費及び一般管理費の「退職給与引当金繰入額」に含まれる役員退職慰労引当金は35百万円であります。</p>

(追加情報)

第54期	第55期
<p>(税効果会計) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しておりますが、回収可能性等を勘案した結果、繰延税金資産・負債の計上を行っていません。</p>	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は445百万円多く、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ412百万円多く計上されています。また、退職給与引当金及び厚生年金制度に係る掛金の未払金は、退職給付引当金に含めて表示しています。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常損失は1百万円多く、税引前当期純損失は1,538百万円少なく計上されております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち一年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しています。その結果、期首時点において流動資産の有価証券は621百万円減少し、投資有価証券は621百万円増加しています。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しています。この変更による損益への影響はありません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

第54期	第55期
<p>1. 定期預金 3 百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。</p> <p>2. 有価証券のうち株式30百万円の所有目的を変更したため、投資有価証券に振替えています。</p> <p>3. 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた 8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、当事業年度に869百万円の貸倒引当金の追加計上を行ないました結果、5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要となる可能性があります。</p> <p>4. 建物606百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金855百万円及び関係会社の銀行借入金140百万円の担保に供しています。</p> <p>5. 有価証券(国債) 6 百万円は教科書発行保証の担保、又、投資有価証券(国債)499百万円は関係会社の銀行借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>6. 授権株数 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式数 100,958,085株</p> <p>7. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び割引手形に関して債務保証を行っています。 (株)学研トイホビー 1,752 百万円 (株)立風書房 500 (株)学研ジー・アイ・シー 325 (株)学研ホームスタディ 300 (株)学研スクールマネジメント 280 (株)学研ロジスティクス 251 (株)スリー・エー・システムズ 150 研秀出版(株) 60 (株)学研メディコン 10 合計 3,628</p> <p>8. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。 受取手形 817 百万円 売掛金 1,151 短期貸付金 40 未払費用 767</p>	<p>1. 定期預金 2 百万円は教科書代金概算払の拠出金債務の担保に供しています。</p> <p>2. 追加情報に記載のとおりであります。</p> <p>3. 「未収入金」には、山一証券株式会社に対する損害賠償請求債権のうち、訴訟費用等を除いた 8,695百万円が含まれており、この債権に対して同社の財政状態に鑑み、清算配当等により回収が可能と認められる金額を減額した残額の5,217百万円の貸倒引当金を計上しています。同社は東京地方裁判所より破産宣告を受けており、今後同破産手続による会社資産・負債の整理の結果如何によっては、追加引当処理等が必要となる可能性があります。</p> <p>4. 建物571百万円(帳簿価額)、土地337百万円(帳簿価額)は短期借入金710百万円及び関係会社の銀行借入金112百万円の担保に供しています。</p> <p>5. 有価証券(国債)499百万円は関係会社の銀行借入金210百万円の担保に供しています。</p> <p>6. 授権株数 399,164,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっています。 発行済株式数 100,958,085株</p> <p>7. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金及び仕入債務に関して債務保証を行っています。 (株)学研トイホビー 1,700 百万円 (株)立風書房 442 (株)学研ホームスタディ 300 (株)学研ロジスティクス 278 (株)学研スクールマネジメント 154 (株)学研イー・ネット 133 (株)スリー・エー・システムズ 100 (株)学研エリオン 22 研秀出版(株) 20 合計 3,150</p> <p>8. 関係会社に関する注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社分は次の通りです。 受取手形 886 百万円 売掛金 1,056 短期貸付金 57 未払費用 628</p> <p>9. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 受取手形 182 百万円</p>

## (損益計算書関係)

第54期	第55期																																																												
<p>1. 売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>70,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>13,497</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td>5,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,141</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>101 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101</td> </tr> </table> <p>3. 受取利息には、関係会社からのものが84百万円含まれています。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>955 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>955</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>14 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>65</td> </tr> </table> <p>7. 貸倒引当金特別繰入額には、関係会社に対するものが、631百万円含まれています。</p> <p>8. 早期退職者に対する割増退職金であります。</p> <p>9. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は200百万円であります。</p>	製品売上高	70,406 百万円	商品売上高	13,497	その他の営業収益	5,238	合計	89,141	貯蔵品	101 百万円	その他	0	合計	101	土地	955 百万円	その他	0	合計	955	工具器具備品	14 百万円	建物	49	その他	0	合計	65	<p>1. 売上高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>68,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td>12,731</td> </tr> <tr> <td>その他の営業収益</td> <td>5,166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,253</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>特別損失</td> <td>290 百万円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414</td> </tr> </table> <p>3. 受取利息には、関係会社からのものが66百万円含まれています。</p> <p>4. 受取配当金には、関係会社からのものが136百万円含まれています。</p> <p>5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>7. 貸倒引当金特別繰入額はすべて関係会社に対するものであります。</p> <p>9. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は146百万円であります。</p> <p>10. 関係会社支援関連損は、(株)学研スクールマネジメントに対する当期の貸倒引当金特別繰入損1,273百万円と関係会社支援損引当金の繰入額3,222百万円であります。</p> <p>11. 構造改善関連費用は、イマジン学園事業に係る在庫評価損290百万円と構造改善費用引当金の繰入額850百万円であります。</p>	製品売上高	68,355 百万円	商品売上高	12,731	その他の営業収益	5,166	合計	86,253	特別損失	290 百万円	貯蔵品	90	広告宣伝費	32	その他	0	合計	414	土地	26 百万円	その他	1	合計	27	工具器具備品	2 百万円	建物	3	その他	0	合計	5
製品売上高	70,406 百万円																																																												
商品売上高	13,497																																																												
その他の営業収益	5,238																																																												
合計	89,141																																																												
貯蔵品	101 百万円																																																												
その他	0																																																												
合計	101																																																												
土地	955 百万円																																																												
その他	0																																																												
合計	955																																																												
工具器具備品	14 百万円																																																												
建物	49																																																												
その他	0																																																												
合計	65																																																												
製品売上高	68,355 百万円																																																												
商品売上高	12,731																																																												
その他の営業収益	5,166																																																												
合計	86,253																																																												
特別損失	290 百万円																																																												
貯蔵品	90																																																												
広告宣伝費	32																																																												
その他	0																																																												
合計	414																																																												
土地	26 百万円																																																												
その他	1																																																												
合計	27																																																												
工具器具備品	2 百万円																																																												
建物	3																																																												
その他	0																																																												
合計	5																																																												

## (リース取引関係)

第54期				第55期			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	16	11	5	機械及び装置	24	6	17
工具・器具・備品	986	585	401	工具・器具・備品	797	436	360
その他	27	4	23	その他	44	12	32
合計	1,031	601	430	合計	866	455	410
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 185百万円				1年以内 145百万円			
1年超 266				1年超 292			
合計 451				合計 438			
当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額			
支払リース料 274百万円				支払リース料 220百万円			
減価償却費相当額 243				減価償却費相当額 207			
支払利息相当額 23				支払利息相当額 19			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 5百万円				1年以内 1百万円			
1年超 3				1年超 1			
合計 9				合計 3			

## (有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

第55期(平成13年3月31日現在)

## 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	462	5,099	4,636
合計	462	5,099	4,636

## (税効果会計関係)

(単位 百万円)

第54期	第55期
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 10,227 退職給与引当金損金算入限度超過額 1,426 賞与引当金損金算入限度超過額 173 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,706 投資有価証券評価損否認額 168 関係会社支援損引当金 構造改善費用引当金 たな卸資産関係 939 ゴルフ会員権評価減 有価証券評価差額 その他 33 繰延税金資産小計 15,674 評価性引当額 15,674 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 106 支払免除予定額 106 繰延税金負債合計 繰延税金資産(又は負債)の純額	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 10,520 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,581 賞与引当金損金算入限度超過額 196 貸倒引当金損金算入限度超過額 2,901 投資有価証券評価損否認額 256 関係会社支援損引当金 1,354 構造改善費用引当金 357 たな卸資産関係 539 ゴルフ会員権評価減 120 有価証券評価差額 606 その他 156 繰延税金資産小計 18,591 評価性引当額 18,591 繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 買換資産圧縮積立金 102 支払免除予定額 102 繰延税金負債合計 繰延税金資産(又は負債)の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等の永久損金不算入 2.8 住民税均等割 2.0 受取配当金等の永久益金不算入 2.8 評価性引当額に係わる影響 42.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等の永久損金不算入 1.4 住民税均等割 0.9 受取配当金等の永久益金不算入 0.9 評価性引当額に係わる影響 41.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.8

( 1 株当たり情報)

項目	第54期	第55期
1株当たり純資産額	572円40銭	473円35銭
1株当たり当期純損失	37円05銭	84円76銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位 百万円)

満期保有目的の債券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		第169回0.4分利付国債	500	499
		計	500	499

(単位 百万円)

その他の有価証券	債券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		第168回0.4分利付国債	500	501
		計	500	501
有価証券合計				1,001

## (2) 投資有価証券

(単位 百万円)

		銘柄	株式数	貸借対照表計上額
その他有価証券	株式	(株)みずほホールディングス	2,200.86株	1,551
		(株)東京三菱銀行	1,370,474	1,537
		(株)住友銀行	1,226,664	1,373
		(株)三和銀行	1,099,728	752
		(株)さくら銀行	1,153,860	663
		(株)東海銀行	664,764	285
		(株)トーハン	1,482,999	282
		(株)日本ユニパックホールディング	298.0012	191
		日本紙パルプ商事(株)	537,804	188
		住友信託銀行(株)	254,687	183
		三菱信託銀行(株)	241,756	181
		その他(57銘柄)	3,522,007	858
		計	11,557,241.8612	8,049
				銘柄
債券	第181回0.4分利付国債	500	502	
	第193回2.6分利付国債	50	54	
	転換社債 8 銘柄	74	81	
	計	624	639	
		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
その他	(投資信託受益証券)		□	
	ファンド21世紀	280,000,000	272	
	その他(16銘柄)	575,404,585	960	
	計		1,232	
投資有価証券合計				9,922

(注) 株式会社住友銀行及び株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日をもって合併し、株式会社三井住友銀行となりました。なお、この合併により当社の株式会社三井住友銀行の保有株式数は1,918,980株となり、貸借対照表計上額は2,038百万円となります。

b.有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	6,996	5	78	6,924	4,623	149	2,300	
	構築物	134		0	134	109	3	24	
	機械及び装置	176		0	176	159	3	16	
	車輛及び運搬具	3		0	2	2		0	
	工具器具備品	2,292	198	178	2,311	1,912	217	399	
	土地	9,342		33	9,309			9,309	
	計	18,946	203	291	18,858	6,808	373	12,050	
無形 固定 資産	電話加入権			157				157	
	ソフトウェア			491	345	92	146		
	その他			17	10	2	6		
	計			666	355	95	310		
長期前払費用				194	125	29	69		

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次の通りです。

工具器具備品                      ネガフィルム                      148百万円

2. 当期減少額の主なものは、次の通りです。

建物                                      旧秋田支社                      65百万円

工具器具備品                      ネガフィルム                      147百万円

3. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略します。



c . 資本金等明細表

(単位 百万円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		18,052			18,052	
うち既発行株式	額面普通株式	(100,958,085株) 18,052	(株)	(株)	(100,958,085株) 18,052	
	計	(100,958,085) 18,052	(株)	(株)	(100,958,085) 18,052	
資本準備金及び その他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	32,248			32,248	
	計	32,248			32,248	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	1,301			1,301	
	任意積立金					
	退職給与積立金	300		300		
	買換資産圧縮 積立金	262		9	252	
	別途積立金	9,300		3,400	5,900	
計	9,862		3,709	6,152		

(注) 任意積立金の当期減少額は前期決算の損失処理によるものです。

d . 引当金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	10,035	2,037	183	102	11,786	
賞与引当金	1,285	945	1,285		945	
返品調整引当金	1,665	1,686	1,665		1,686	
退職給与引当金	4,981			4,981		
役員退職慰労引当金		199			199	
関係会社支援損引当金		3,222			3,222	
構造改善費用引当金		850			850	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、一般債権の貸倒実績率による洗い替えです。

2. 退職給与引当金の当期減少額のうち、その他は、退職給付引当金並びに役員退職慰労引当金への振替えによるものです。

## (2) 主な資産及び負債の内容

### 1. 現金及び預金

(単位 百万円)

内訳	金額	摘要
現金	135	
預金の種類	当座預金	2,582
	通知預金	2,190
	普通預金	243
	振替貯金	107
	自由金利型定期預金	7,156
	計	12,279
合計	12,415	

### 2. 受取手形

#### (i) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株)学研クレジット	858	
日本出版販売(株)	558	
(株)トーハン	315	
(株)三幸社	61	
(株)博報堂	49	
その他	426	(株)アサツデー・ケイ他
合計	2,270	

#### ( ) 期日別内訳

(単位 百万円)

期日	金額	摘要
平成13年4月	1,123	金融機関が休日であったため、決済処理されていない3月末日満期手形(182百万円)が含まれていません。
5月	699	
6月	440	
7月	6	
合計	2,270	

### 3. 売掛金

#### (i) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株)トーハン	3,801	
日本出版販売(株)	3,099	
日教販(株)	1,076	
(株)大阪屋	517	
栗田出版販売(株)	225	
その他	15,831	神奈川図書(株)他
合計	24,552	

#### ( )回収状況及び滞留状況

(単位 百万円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{\{(A) + (D)\} \times 1/2}{(B)} \times 365$
26,100	90,526	92,074	24,552	78.9%	102日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

### 4. 商品・製品・仕掛品

(単位 百万円)

品目	金額				摘要
	商品	製品	仕掛品	合計	
雑誌		1,622	868	2,491	
書籍		3,892	786	4,678	
幼児向用品・教材	935	787	69	1,792	
事務機器及び 学校用品	530	180	53	764	
学習進学指導	3	239	46	288	
その他	154	978	595	1,728	
合計	1,624	7,700	2,418	11,743	

### 5. 原材料

(単位 百万円)

品名	金額	摘要
買入部分品	73	
合計	73	

## 6. 貯蔵品

(単位 百万円)

品名	金額	摘要
営業用消耗資産	149	
賞品・サービス品	7	
合計	156	

## 7. 未収入金

(単位 百万円)

内訳	金額	摘要
山一証券(株)	8,695	
雪谷税務署	162	
その他	193	齋征工業(株)他
合計	9,051	

## 8. 関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

内訳	金額	摘要
(株)学研スクールマネジメント	2,550	
(株)学研ホームスタディ	1,668	
(株)学研事務機販売	1,490	
(株)学研ジー・アイ・シー	1,140	
(株)学研エリオン	336	
その他	138	(株)学研メディコン他
合計	7,322	

## 9. 支払手形

## (i) 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
凸版印刷(株)	644	
大日本印刷(株)	595	
日本紙パルプ商事(株)	395	
図書印刷(株)	285	
(株)ナナミ	201	
その他	5,980	共同印刷(株)他
合計	8,103	

## ( ) 期日別内訳

(単位 百万円)

期日	金額	摘要
平成13年 4月	2,746	
5月	2,554	
6月	2,802	
合計	8,103	

## 10. 買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
凸版印刷(株)	267	
大日本印刷(株)	205	
日本紙パルプ商事(株)	143	
図書印刷(株)	135	
(株)ナナミ	103	
その他	3,964	(株)向育社他
合計	4,820	

## 11. 未払費用

(単位 百万円)

内訳	金額	摘要
稿画料及び印税	399	
広告費	351	
給料	335	
運賃	194	
社会保険料	150	
倉庫費	108	
委託作業費	101	
その他	567	
合計	2,209	

## 12. 退職給付引当金

(単位 百万円)

区分	金額	摘要
退職給付債務	40,084	
未認識過去勤務債務		
未認識数理計算上の差異	3,512	
会計基準変更時差異の未処理額	5,980	
年金資産	25,262	
合計	5,330	

### 13. 預り保証金

(単位 百万円)

内訳	金額	摘要
営業保証金	6,186	
その他	45	
合計	6,232	

以上の科目のほか、資産総額の100分の5を超えるものではありませんので、内容の記載を省略します。

#### (3) その他

##### (1) 貸借対照表日現在

該当事項はありません。

##### (2) 訴訟

「1. 連結財務諸表等(2)その他」に記載のとおりであります。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券 及び100株未満株券	中間配当基準日	9月30日
		1単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社証券代行部	
	代理人	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社	
	取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店	
	買取手数料	当社で別途定める一単位の株式数あたりの売買委託手数料を買取株式数で按分した額	
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞		
株主に対する特典	なし		

## 第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |                          |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第54期) | 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成12年6月30日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第54期) | 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 | 平成12年10月20日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書               | (第55期中)        | 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日 | 平成12年12月22日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書               |                |                             | 平成13年4月5日<br>関東財務局長に提出   |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(個別決算及び連結決算において特別損失の計上)に基づく臨時報告書であります。
- |                     |         |                             |                         |
|---------------------|---------|-----------------------------|-------------------------|
| (5) 半期報告書の<br>訂正報告書 | (第55期中) | 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日 | 平成13年4月10日<br>関東財務局長に提出 |
|---------------------|---------|-----------------------------|-------------------------|



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。